



たるみずふれあいフェスタ 2012【秋の産業祭】



No.93

平成24年12月1日発行

たるみず

市議会だより

平成24年第3回定例会

一般質問…………… 2～7
議案等の審議結果…………… 8

平成24年第2回臨時会

議案等の審議結果…………… 8

■一般質問の詳細につきましては、
図書館、両支所、各地区公民館、
市役所2階の情報公開室にありま
す“会議録”をご覧ください。
※本市のホームページでもご覧い
ただけます。（9月議会の会議録は
12月上旬より閲覧できます。）

発行／垂水市議会
編集／垂水市議会だより編集委員会
鹿児島県垂水市上町 114 番地
Tel 0994-32-1111（内線 358）

一般質問

平成24年第3回定例会は、9月3日から9月25日まで23日間の会期で開かれ、9月11日・12日の本会議で12人の議員が一般質問をおこない、うち12人より“市議会だより”の原稿提出がありました。

- 紙面の都合により主な項目について、質問と答弁の要旨を質問者の文責により掲載しております。
- 掲載の順番は質問順（質問通告書提出順）です。



自主防災組織の体制強化について 学力向上方策・市の文化財について

堀内 貴志 議員

問

南海トラフ大地震政府推計に関し、垂水市では何処まで被害が想定されているか？防災対策の基本は自助、共助、公助の3点であるが、特に自主防災組織の体制強化についての取り組みは？

答

危機管理監を中心に南海トラフ大地震の情報の整理を行っているが、本市の津波の予想は、約3〜4メートルであり、地震が起きてから約2時間で到達すると予想している。今後、情報を整理しながら、自主防災組織と危機管理を共有すること、年1回のスキルアップ研修会を開催すること等により自主防災組織の体制強化を図る。

問

今年8月に小・中学生を対象に実施された全国学力テストの結果と学力向上の課題について

答

学力向上に課題が残ることから、教職員の危機意識を喚起し、各学校が指導法改善に努める。また鹿児島チャレンジ、鹿児島ベータシックスを有効活用、更に校長・教頭・教務主任等の研修会等において学力向上を中心に据えた研修

を行うなど、小・中・高の連携の強化を図り、学力向上に努める。

問

垂水市の文化財について県や国の指定が少ないのはなぜか？市指定の文化財について、国や県の指定に昇格できないのか？

答

柘原貝塚は、発掘当時から国指定級という評価、垂水島津家の遺品についても学者から貴重な資料と評価を受け、お長屋も約400年近くの歴史を有し、県下に同様のものがなく県指定級の文化財と認識している。しかし発掘又は解読する調査費用の問題等、様々な課題が多くあり、県や国の指定に向けて動き出すのはしばらく先になることにご理解いただきたい。

問

福島原発汚染土最終処分場に南大隅町が候補地に報道されたことについて市長の見解は？

答

被災地の方々の状況は、十分理解しますが、大隅というのは食料の供給基地であり、大隅半島の産業等を考えるに、断固反対という立場である。



南大隅町へ汚染土の持ち込みには 4市5町とも、断固反対！

森 正勝 議員

問

放射性汚染土持ち込みに反対する4市5町の共通コメントについての市長の見解と六ヶ所村の施設をモデルにさらに大規模な最終処分場の施設を計画していることについては、どのように考えておられますか？

答

4市5町の共通コメントを発表するに当たって、取りまとめをしていただいた鹿屋市には、汚染土の持ち込みには断固反対すると答えており、大隅半島4市5町は、大規模な最終処分場についても、建設反対で意思統一をしている。

問

バイオマスタウン構想の現況と今後の展開について、木質バイオマスの活用方法はどのようになっているのか教えていただきたい。

答

バイオマスタウン構想は、平成21年度より策定に入り、平成22年3月に素案を作成し、その後、九州農政局の審査を受けて、平成23年3月に策定を終了し、パブリックコメントを経た後、公開

されている。木質バイオマスに関しては、構想の中では積極的な活用を推進して、地質資源の循環を図るとともに、二酸化炭素の削減など地球環境への負荷の軽減を図ることを目指すとしており、特に間伐材・木質廃材・製材端材などについては、ペレット燃料としての利用も可能なことから、ペレットボイラー、公共施設の温泉施設等や民間施設の冷暖房、給湯用のチップボイラーでの利用やペレットストーブやまきストーブでの燃料として、需要に応じた木質バイオマス利活用についても検討していくと明記されている。

問

松崎川の堤防補修について、平成17年の水害で修復されました。残りの部分が昔の間知石のまままで一部分が抜けている箇所があります。これの補修はできないか。

答

振興局と現地立会いを行い近くで工事があった時に、補修したいとの回答でした。



垂水校区運動会



災害発生情報収集等の対応 ドクターヘリ運航について

川越 信男 議員

問 各地の災害発生の現状から垂水市の情報収集体制はどうなっているかお聞きします。

答 垂水市の情報収集体制ですが、専門知識を有した危機管理監により気圧・雨雲・雨量・海水温度・海面の潮位・土砂災害警戒情報・累計の土壌雨量など複合的に整理して、垂水市への影響について最大限の情報の整理と収集に努めております。

問 ドクターヘリ運航について垂水市の出動要請、出動件数は。また、新城の工事現場で転落事故があり、ドクターヘリで新城小学校から搬送されたと聞きましたが、事故の原因、けがの状態はどうだったかお聞きします。

答 これまで9回出動要請しており、出動前のキャンセル1回、重複要請が1回で出動件数は7回となっております。新城の事故原因は作業員が降下用のロープの結着を確認せず降下したため約10メートルの高さから転落し、全身打撲、特に腰部を強打して動け

ない状態でした。ドクターヘリは一刻も早く処置ができる医療機関へ搬送し、治療を受ける事が大事でありますので、ドクターヘリが有効に活用された事例でありました。

問 教育行政でいじめについて教育長の考えをお聞かせ下さい。

答 児童、生徒が自ら命を絶つ痛ましい事件が全国で続いていることは極めて遺憾である。このような事は絶対にあつてはならず、私も深刻に受け止めている。こうした事件の背景には子どもを守るべき学校、教職員の認識や対応に甘さがあり、自殺という最悪の事態に至った後の教育委員会の対応については報道でしか解らないため軽々には言えないが、対応が不適切であったというのが事実なら大変残念である。今回の事件を対岸の火事とせず、学校教育に携わる一人ひとりが重大さを認識し、迅速に対応する必要がある。



公共事業の再生は、地域密着型 予算で雇用と安全の確保を

持留 良一 議員

問 国の公共事業予算は地域に必要な生活関連公共事業の予算はわずかしかついている。地域の雇用は失われ、地域経済の衰退も加速している。深刻なのは一級土木管理技士もなり手がなく、高齢化と共に技術者不足が深刻になつている。そんな中、公共施設が修理・改修、改良工事の必要性に迫られている。本市でも公共施設の診断や橋梁・市営住宅の長寿命化計画も策定された。公共事業費は適正な維持・増額をしなければ市民の生活や地域事業者の営業の危機も増える。これらの施設も多くは地域建設業者が受注・施工する能力をもっている。管理体制を整え、予算、技術者を確保し、長寿命化などを図る必要があるが見解を伺いたい。

な財下負担の低減と、道路交通の安全性確保を図るために、平成25年度に修繕工事の実設計委託を行い、修繕工事を計画的に行っていく予定である。実施することで地域の雇用や地域経済の維持も少なからず図られるものと考ええる。

問 懸案である住宅リフォーム助成制度の創設へむけて制度の創設を求める請願が全会一致で採択された。市民からも景気対策をとの対策が切望されている。具体化について伺いたい。

答 現在リフォーム制度を創設している他市の制度についてホームページから情報収集や先進地視察を行い、要綱等調査している。創設については、財源・助成規模等、財政課との協議を行い、25年度には行いたいと考えている。

答 本年度公営住宅等長寿命化計画を策定する予定になっている。高齢化を迎える橋梁群に対しては、対処療法型から予防保全型への転換を図り、橋梁長寿を伸ばすことが効果的と考える。将来的

(その他の質問事項)

- 新エネルギー政策の推進
- 地域資源で地場産業育成
- 母子保健福祉政策の充実



集団事故救急救助訓練



協力和合
垂水はひとつ

川畑 三郎 議員

問 今年8月の日本の平均気温は戦後3番目の暑さであったと報告されましたが、今後台風が心配です。

農業振興について、今年度より始まった地域農業マスタープランの位置づけ、効果は。

答 国は高齢化や後継者不足、耕作放棄地の厳しい条件に直面している中、持続可能な力強い農業実現のため、新規就農者の増大、集積の推進を図るため新規就農総合支援事業、及び、戸別所得補償経営安定推進事業を実施、基本となる人と農地の問題を具体的に解決していく新しい放棄としての効果が期待できる。

問 養殖業者はえさの高騰と漁価の低迷で厳しい状況の中、市長は状況を打開するため、販路拡大のため、ベトナム、香港を訪問された、その状況は。

答 垂水市漁協の要請を受けて海外販路拡充のため、ベトナム並びに香港を訪問、それぞれの国で、売り場の担当及び仲介業者の

皆様と垂水カンパチ販路拡充について広く意見交換いたしました。今後の販路拡充に手ごたえを感じました。

問 行政連絡会であった要望事項の進捗状況は。

答 10月中旬に各振興会長さんへ要望事項の取りまとめをお願いし、提出を受け、所管する課へ早急な対応と回答の作成を依頼、翌年の7月に行政連絡会を開催して、その場で結果を報告しております。要望の担当課は、土木課・農林課が主であります。昨年につきましては、93件の要望に対して、70件の要望に対応いたしております。



本市の消防団、自主防災組織の
現状と課題は？

田平 輝也 議員

問 南海トラフの巨大地震が発生した場合、全国で32万3千人が死亡するとの被害想定を政府が発表しております。本市は海岸沿いであり津波などの災害が発生した場合、地元の消防団など心強い存在であります。消防団員、自主防災組織の現状と課題について、災害時における本市の対応はどうなのか。

答 本市の消防団員は、市内9分団で構成され、消防ポンプ自動車など9台、小型動力ポンプ15台を配備し有事に備えております。団員の定員311名に対し実員271名で地域における消防防災に御尽力されておられます。課題として団員の高齢化が進んでおり、今後若年層の団員確保に努め消防団員の処遇改善や施設の整備、備品の軽量化を図り、また、団員の資質向上のための研修などに努めてまいります。

自主防災組織の組織率は24年8月末で90%を超えましたが振興会長の交代等で組織の再構築や、また各組織において取り組みに格差

もあるようです。今後も研修会等を開催して更に充実を図ります。避難所の開設は市内で12カ所を開設しておりますが、今後、津波の避難所についても整備対応を行っていかねければならないと思っております。

各学校、年1回は津波想定避難訓練をされておられます。

問 同一の土地などに数名の共有者がいる場合に固定資産税の納付書はその中の1人の方に通知されているが共有者各人に通知できないのか。

答 共有者の場合、地方税法により共有者それぞれの持ち分に応じて課税はできないとの規定があります。しかし、問題点も多く他の自治体でも苦慮している状況であります。県内19市で構成している都市税務協議会において共通課題として検討いたしているところですので。

(その他の質問事項)

○本市の行財政改革の成果と職員定員適正化の推移は



エコキャンドル



今年も実現した プレミアム付商品券発行!

池山 節夫 議員

問 プレミアム付き商品券の発行について、本県産牛肉、豚肉ギフト券付き地域商品券となっておりませんが、詳しく教えてください。

答 プレミアム付き商品券発行事業は、宮崎県で発生した口蹄疫により、農林水産業を始め観光産業、商業に大きな影響を与え、特に商業に関しては、イベントの中止や商品減少により売り上げが減退していることから、市民の購買意欲を高め、商業を中心とした地域経済の振興を図るために発行するものです。今年度は口蹄疫により特に打撃を受けた牛肉・豚肉の消費が条件になっております。そこで、牛肉・豚肉を買っていただくために、プレミアム分の約1千万円は、牛肉・豚肉を買っていただくので、肉の商品券として発行することになります。

答 これまでポリオの予防接種

種は、口から飲む生ワクチンによる集団予防接種を行ってきました

が、生ワクチンは、ウイルスの毒性を弱めたものを使っているため、ワクチンからポリオに感染する危険性がありました。不活化ポリオワクチンは、病原体の活力を失わせて不活化したワクチンでございます。皮注射による予防接種です。これまでのポリオワクチンは、2回飲むことにより終了でしたが、不活化ポリオワクチンは、初回接種3回、追加接種1回の合計4回の接種が必要となります。接種対象者の自己負担はございません。

問 教育委員会の評価について自己評価と外部評価についてうかがいます。

答 教育委員会の評価につきましては、教育行政要覧及び教育振興基本計画書に記載された主要事業等について各課において評価しております。御指摘のとおり全体として厳しい自己評価となっております。



債権管理条例で、市債権の回収・不能欠損等の法的整理を

感王寺 耕造 議員

問 本市の市営住宅は22団地で総戸数300戸。そのほとんどが昭和30年代から40年代に建設され、耐震性が考慮されていない昭和56年以前の建設です。また、構造的にも防火上問題があると思われ、改築・新築の計画はどうか。

住宅使用料の滞納額と徴収率向上の取り組みは。

平成23年、市営住宅家賃滞納整理要領制定後の不能欠損処分額は。

住宅使用料に限らず、市債権の回収・不能欠損等の法的整理をスムーズに行うためには、債権管理条例の制定が必要ではないのか。

答 今年度、公営住宅等長寿

命計画を策定する予定です。入居者の公営住宅に対するニーズや財政状況を考慮しながら、大規模改修や建て替え、用途廃止など公営住宅政策の方向性を定めてまいります。

現年度分と過年度分を合わせた滞納額は、平成23年度末で3、

812万4,372円で、現年度分と合わせた徴収率は71・32%です。現年度分の徴収率については94・99%で、過年度分は18・51%となっております。

徴収率向上の取り組みについては、市営住宅家賃滞納整理要領に基づき、滞納防止策を含む滞納整理事務を適切に処理することにより、平成23年度の徴収率は、平成21年度と比較して7・8ポイント向上しております。

不能欠損処分については、平成21年度に、納入義務者死亡・行方不明者26名の方で、退去から5年以上経過し、金銭債権の消滅時効により831万7,834円の不能欠損処理を行っております。

債権管理条例制定の必要性等については、先進事例等を参考にしながら研究してまいります。

(その他の質問事項)
○市道・農道の管理、維持作業について

○いじめ問題について



敬老会【垂水華厳園】



集落道の整備は待ったなし！

篠原 静則 議員

問 農業委員会事務局長の専任について、農業委員会の事務局長が農林課長と併任になったのは、合併が破綻し、その後の行財政改革の組織編成、機構改革を受けてのことと思うが影響は？また、現在の農業委員会事務局の業務をどのように捉えているのか。

答 事務局の業務としては、平成21年の法改正により農業委員会の果たす役割は重みを増し、遊休農地の解消等のため委員会の体制や実務に精通した職員の確保・増員が求められている。また、事務局長の併任については、県内の状況としては阿久根市と本市だけが併任であり、影響としては、各種出張や会合に多少影響がある。

問 柗原地区の新生集落道の整備を前市長は前向きに答弁されていたが、市長が交代してから前進がないのはなぜか？また、土捨場の管理方法について、規則等があるのか。

答 集落道路については、整備事業等の補助の採択がなく市単

独の事業で行わなければならぬ。整備の必要性は認識している。今後は、単費により現地調査を詳細に行い、実施設計し、地元の理解が得られれば平成25年度実施の方向で検討する。

残土処分場の管理については条例を定めている。

問 ロードスイーパーの年間の維持管理費と民間会社での購入について。

答 現在6台のロードスイーパーを保有しており、平成23年度の修理代が約233.8万円、消耗品が約51.8万円、車検代が約51.8万円、自賠責が約4.9万円、重量税が約10万円、車検時の修理代として約24万円、自動車損害共済保険が約13.9万円合計で約418.2万円が1年間に要した経費である。また、民間業者の購入については、車検や整備費等の維持管理費がかかるため、購入は難しく、現段階では市が保有することが望ましいと思う。



退職後の教育公務員
聖職者たる所以は

池之上 誠 議員

問 道の駅指定管理者の指定から一年経つが、これまでの運営状況及び市報等に掲載された合同会社「道の駅たるみず」への指定管理者変更の経緯及び議会議決を要す再指定への可否判断について伺う。

答 本年8月までの対昨年度比は、売上で104.4%、来館者で116.5%の増加である。接客やサービスは接遇マナーの研修を行い、館内清掃も注意喚起を行いながら管理している。合同会社設立はグループから事前に相談があり、芙蓉商事と薩摩おごじょ企画の管理運営改善のために、今回、責任分担や会計処理を明確に規定した合同会社を作ることになった。形態も芙蓉商事・薩摩おごじょ企画グループのままであり、管理運営上変更ないものとして議会議決は不要と判断したが、議会への説明・報告不足、市報等への掲載で市民に不信感を与えたことは配慮が足らず陳謝する。

問 教育公務員は、教育の政

治的中立の原則に基づき特例法等で、選挙運動が厳しく禁止されるが、退職者は民間人として公職選挙法の規定に則る。しかし、教職者は退職後も先生と呼ばれ、慕われるのが現状であり、その影響力は大きい。教員として培われた社会的地位を個人的な政治的行為に利用することは、教育の政治的中立や教育行政に対する住民の信頼を損ねるものと道義的な疑問を抱く。聖職たる教育者は、一線を引いても市民に対し政治的中立の立場を貫き通すことが真の生き方であると思うが、後援会長が当事者でもある市長の見解を伺う。

答 退職者については、憲法により、思想・信条・表現の自由は国民の権利として保障され、法の下での平等から、政治的活動の自由を原則的に保障されることから問題は無いと考える。現に、教育者が、政治の道に進まれ活躍されている事例も多数ある。

○(その他の質問事項)
○中央中学校学校整備について



垂水福祉大会



漁業振興について

川尻 達志 議員

問 南漁港が未来の漁港としての役目を果たしていないと過去の何回も指摘をしているがその後の取り組みについて。

最近カンパチの斃死（へいし）が多いと聞いているがその実態は把握しているか。

今回市長がブリ・カンパチの売り込みに海外へ出張されることは大変結構であるが帰られてからの売り込みのための企画・立案能力が問われていると思うがどうか。

答 水産課としても新城地区漁業振興会と協議し有効利用について再三お願いしているが、いい知恵がないのが実情であり、今後とも協議を続け努力していきたいと考えております。斃死については正式には届いていないが早速漁協と協議してまいりたい。

今後の販売戦略等の企画・立案について現在はおこなっておりません。**問** 予算の決定に至るまでに執行部でどれだけ細部にわたるまで詰めて議案として議会に上程したかが重要である。どんなに立派な政策であろうと議案であろうと

私どもは賛成することはできません。過去を振り返ってみますと南漁港しかり潮彩町の新港しかり、さらには牛根境地区の漁業集落環境整備事業しかり振り返ってみる時に十分活用されていない施設がたくさんあり、その事を踏まえたうえで垂水中央中学校の武道館建設の設計予算なのか。あわせて、陸上競技場の人工芝敷設の考え方を伺いたい。

答 現在は中央公園内の市立武道館で実施しているが移動には時間を要するため、安全面で問題があることから学校施設内に建設することとした。

問 私は素人ではありませんが、今回の柔道の必修化は実技よりも座学を重要視していると考えられているか。あわせて、年間の授業時間は。

答 日本人としての文化継承の精神性こういったものが求められていると思う。1年生12時間、2年生14時間、3年生14時間となっております。



垂水中央病院経営、消費税が5%から10%になった時の影響は！

北方 貞明 議員

問 患者の医療費は非課税でも病院側が医薬品、医療機器仕入や清掃委託料に税が掛かり経営を圧迫するのでは。また、平成23年度の消費税は。

答 市の病院事業会計から中央病院へ支払うのは委託料と交付金で、委託料には消費税が掛かり、計算上は中央病院に掛かる消費税は平成23年度で537万円ほどになる。実際の消費税の支払いは法人単位で指定管理者の肝属郡医師会が支払うが肝属郡医師会は中央病院、コスモス苑など7事業所を運営しており、これらを合算して消費税が計算される。そのため、平成23年度の7事業所による相殺で約15万円であった。つまり、中央病院単独だと537万円だが、合算では、実質支払は肝属郡医師会が約15万円支払っている。10%に上げれば市の委託料は上がるが、他事業所は消費税還付が増えるため相殺により大きく増えることはないと思われる。

問 災害時の断水対策とし

て、各校区単位で学校に給水設備のボーリング設置はできないか。また、現在個人が持っている井戸水は利用できないか。（平成17年12月議会でも質問。）災害時の建設業者との災害協定の内容は。

答 ボーリング設置については、相当の経費が掛かり検討はしていない。（個人所有の井戸水等利用については、地域のつながりの観点からお願いたします。）

災害協定については、公共施設の被害情報の収集、障害物の除去及び応急の復旧を業務として、垂水市災害対策本部が設置された場合のみ協定が結ばれている。

問 教育委員会の人事案件2件について、取り上げた理由と取り下げた理由は。

答 取り上げた理由は、教育等に識見を有される人脈も豊富。取り下げた理由は、間違った情報が流れていたため。



関西垂水会

平成24年第3回定例会に付議された事件審議結果一覧

番 号	件 名	審査結果
議 案 第40号	平成23年度垂水市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
議 案 第41号	平成23年度垂水市病院事業会計決算の認定について	認 定
議 案 第42号	垂水市暴力団排除条例 案	原案可決
議 案 第43号	垂水市観光振興基金条例 案	原案可決
議 案 第44号	垂水市災害対策本部条例及び垂水市防災会議条例の一部を改正する条例 案	原案可決
議 案 第45号	降灰除去車両の購入契約について	原案可決
議 案 第48号	垂水市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意
議 案 第49号	平成24年度垂水市一般会計補正予算（第2号） 案	原案可決
議 案 第50号	平成24年度垂水市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 案	原案可決
議 案 第51号	平成24年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第2号） 案	原案可決
議 案 第52号	平成24年度垂水市病院事業会計補正予算（第1号） 案	原案可決
議 案 第53号	平成24年度垂水市漁業集落排水処理施設特別会計補正予算（第1号） 案	原案可決
議 案 第54号	平成24年度垂水市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号） 案	原案可決
議 案 第55号	平成24年度垂水市水道事業会計補正予算（第1号） 案	原案可決
議 案 第56号	和解及び損害賠償の額を定めることについて	原案可決
意見書案 第9号	「こころの健康を守り推進する基本法」（仮称）の制定を求める意見書（案）	原案可決
意見書案 第10号	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書（案）	原案可決
意見書案 第11号	北朝鮮による拉致問題の早期解決に関する意見書（案）	原案可決

平成24年第2回臨時会に付議された事件審議結果一覧

番 号	件 名	審査結果
議 案 第67号	垂水市教育委員会会員の任命について	否 決
議 案 第68号	垂水市教育委員会委員の任命について	同 意



桜島火山活動対策協議会【民主党にて陳情】

**公営企業決算特別委員会
委員長報告（7月30日）**

去る6月22日の平成24年第2回定例会において、公営企業決算特別委員会付託となり、閉会中の継続審査になっておりました、議案第40号平成23年度垂水市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、並びに議案第41号平成23年度垂水市病院事業会計決算認定について、去る7月30日公営企業決算特別委員会を開き、審査いたしましたので、その結果をご報告申し上げます。

審査にあたりましては、予算が議決の趣旨、目的に従って適正かつ、効率的に執行されたかどうか、問題点はなかったか、そしてどのような行政効果が発揮できたのか、そのことで今後の行財政運営においてどのような改善工夫が必要かを重点に置き、さらに計数的なことについては監査委員の監査を十分に尊重し、決算報告書、監査意見書に基づいて審査を進め、関係課長の説明を求めながら予算執行の実績を確認し、その適否について慎重に審査をいたしました。

それでは、両決算の主な質疑について申し上げます。

まず、水道事業会計決算において、18年度分未収金の不納欠損処分の経緯、23年度の営業未収金が増えている理由及び22年度に比べ総収益が減った原因についてなどの質疑があり、消滅時効の成立による不納欠損処分については、無届の転出や行方不明、死亡等により徴収不能となったものである。営業未収金については、企業会計決算が3月末で閉めるためこのように未収金として残ったものである。また、総収益が減った原因は、人口減が大部分であり、将来的にも減少していくものと考えられるため、今後も支出を抑える努力を行ない、健全経営を図っていききたいとの答弁がありました。

そのほか、農家の小屋への給水や、将来的な市木地区の給水区域の設定について、また漏水のチェック体制などについての質疑がありました。

次に病院事業会計決算の質疑では、事業収入に関して医業収益中の入院収益が22年度に比べて減っているが、何故なのか、また重要契約の一つの低床電動ベッドについては、費用対効果の点で購入したほうが良かったのか、レンタル方式の対応はできなかったのかななどの質疑に対して、入院収益

の件については、22年度と比べても病院の体制は変わらないが、内科の入院患者が減っており、特に理由はない。また、低床電動ベッドについては、23年度は10台購入しており、費用対効果については調べて見ないとわからないが、耐用年数は6年であり、以前のベッドは25年くらい使用していたものであるとの答弁がありました。

そのほか医師や看護師の不足、また時間外は診察しなかったりするなど病院の体制についての質疑があり、現在病院側と市で年々2回ほど調整会議を設けているが、今回検討会を立ち上げて回数を増やし協議する場を設けることになったので、今後、さらに行政からの要望などを訴えていきたいとの答弁がありました。

以上、主な質疑について申し上げます。

まとめとして、監査委員の意見書にもあるように両事業とも経営努力され健全な事業運営がなされているが、水道事業会計については、収益の基礎となる給水人口の減少傾向により営業収益が左右され、企業債などの借入による償還等が経営を圧迫することが懸念される点や病院事業においては、今後後期高齢者医療制度の動向や慢

性的な医師、看護師不足、患者数の減少など懸念材料も多く、病院経営は一段と困難が予想される点などが指摘されています。

これらを克服していくためにも、引き続き健全経営に努められ「安心、安全」な水の提供や、質の高い医療サービスの提供に努めていただくよう求めるものです。

以上の質疑なども踏まえた上で、本委員会としては、議案第40号平成23年度垂水市水道事業会計剰余金の処分及び決算については、剰余金の処分については、原案のとおり可決し、決算については、適正であると認め、認定することに決定しました。

また、議案第41号平成23年度垂水市病院事業会計決算については、適正であると認め、認定することに意見の一致をみました。

以上で報告を終わります。



教育長・教育委員長退任式

編集後記

本土最南端の佐多岬展望公園につながる旧佐多岬ロードパークを南大隅町が取得したことに伴い、先月30日から通行料が無料化となりました。県側も佐多岬一帯の整備について、「観光地としても」とも人気があった場所。ぜひ復活させ、大隅観光の拠点にしたい」と意欲を示しています。また観光かごしま大キャンペーン推進協議会が今年7～9月、大隅半島の観光振興のために実施した「かごしま宝探し大冒険の旅」では、目標のほぼ倍となる約1万9千人が参加し、宿泊や買い物などの経済的な効果も3418万円に上ると発表しました。

一方、秋の行楽シーズンを迎え、垂水市では、昨年多くの観光客が訪れた「垂水千本イチョウ」で、今年も最大の見どころである紅葉の季節を迎えました。

また今年の4月に公園整備された「稲荷神社の埋没鳥居」は、約一世紀ぶりに一般公開された新スポットとして情報発信しています

し、更には、12月12日には、道の駅たるみずの敷地内に「国旗日の丸のふるさと」モニュメントもオープンします。

今後の垂水市の観光誘致の課題は、垂水市のみではなく、大隅半島全域の観光地をつなぎ、点から線に替える取組が必要ではないかと思えます。そして大隅半島の玄関口にあたる垂水市は、最大のビジネスチャンスを迎えるのではないかと思っています。

さて今回の議会では、「垂水市暴力団排除条例」が制定され、暴力団の威力を利用することや利益供与の禁止等の規定が義務化されました。また「垂水市観光振興基金条例」の制定、「降灰除去車両の購入契約」「一般会計補正予算」等々多くの議案が可決されました。

市議会では、厳しい財政状況、少子高齢化、人口減少化抑止等々様々な問題を抱えています。今後も市民の皆様へのニーズに対応した効率的・効果的な行政運営を執行部に対して求めていきます。

市議会へ行く

平成24年第4回定例会会期日程

- 11月 26日 本会議
- 12月 4日 一般質問
- 12月 5日 一般質問
- 12月 7日 産業厚生委員会
- 12月 10日 総務文教委員会
- 12月 13日 議会運営委員会
- 12月 14日 本会議

※本会議は、市役所3階の議会傍聴席にて傍聴できます。

※委員会の傍聴は、委員長の許可が必要です。

※11月26日、12月14日の本会議は午前10時から、一般質問及び各委員会は午前9時30分からの開会予定です。

※市などへ意見や要望があるときは、だれでも請願書や陳情書は、市議会に提出することができます。請願は市議会議員の紹介は必要ありません。なお、定例会前の議会運営委員会前日までに受け付けたものが、その会期中に審査されます。

※陳情・請願の審査結果について

は、結論の出た陳情・請願は結果を郵送で回答します。

日程は変更になる場合がありますので、議会事務局までお問い合わせ下さい。

編集等についての御意見、ご感想等ございましたらお気軽にお寄せ下さい。

■お問い合わせは

垂水市議会事務局
Tel 32-1111 (358)
メールアドレス
sika@city.tarunizu.lg.jp